

平成21年度第3回地域医療推進部会 会議録

1. 日 時 平成22年2月23日（火）午後7時00分～
2. 場 所 帯広市役所 第5A会議室
3. 出席者 堀修司部会長、有田修造副部会長、渡邊秀教委員、箕浦義則委員、
稲葉秀一専門員、館盛洋子専門委員、森茂樹専門委員、若田部紀代子委員
4. 会議次第
 - (1) 前回議事録の確認
 - (2) 健康生活支援システム基本計画の進捗状況について
 - (3) 平成22年度健康推進課関係予算会議について
 - (4) その他

5. 会議内容

○事務局

本日は、大変お忙しいところ、またお疲れのところ、ご出席をいただきまして、誠にありがとうございます。

只今から、平成21年度第3回地域医療推進部会を開催させていただきます。本日、地域医療推進部会委員9名中8名のご出席をいただいております。過半数を超えておりますので、本日の部会は成立しております。それでは、これより、議事の進行につきましては、堀部会長にお願いいたします。

○部会長

それではさっそく会議に入らせていただきます。最初に、前回の議事録の確認についてです。この議事録はご確認いただいた後、公開される予定になっております。議事録につきまして、ご質問やご意見があればお願いします。

【質問・意見なし】

○部会長

では、議事録は了承されたものといたします。

それでは次に、健康生活支援システム基本計画の進捗状況についてを、事務局に説明願いたいと思います。

○事務局

資料につきましては、本日配布しております帯広市健康生活支援システム基本計画に沿って説明いたします。

まず、生活習慣病検診受診者数について説明いたします。平成20年度基本（市民）健康診査の人数が、前年に比べて大幅に減少しております。これは平成19年度まで実施しておりました、40歳以上の市民を対象とした基本健康診査が、医療保険者ごとに行う特定健康診査に変更されたことから、その数字を抜かした関係で減少になっております。なお、こちらに残っている数字につき

ましては、それまでも行っていた35～39歳の市民を対象とした市民健康診査の受診者数を提示しております。平成20年度が324人となっておりますけれども、平成17年度が10,244人中、303人が市民健康診査の対象です。平成18年度の市民健康診査の受診者数は356人、平成19年度329人という市民健康診査の取り組みになっておりますので、ご参考にさせていただきたいと思います。

次に、各種がん検診の受診者数について説明いたします。平成19年度に比べて、約1,000人程度受診者数が減少しております。これは平成20年度につきましては全国的な傾向とされておりましたけれども、特定健康診査が平成20年度から始まる関係がありまして、住民の方はこれまで集団で行っていた健康診査が医療保険者ごとになったので、がん検診のほうも医療保険者ごとになったのではないかとという誤解を生んだため、減少したのではないかと思います。帯広市につきましても、平成20年度の特定健康診査に変更するに当たりまして、誤解のないような周知啓発を行いました。現象的には全国的な傾向と同様になっております。

その他、ほとんどの項目についてこれまでの進捗状況と変わりありません。二次救急医療の当番については、平成19年度まで、厚生病院、協会病院、第一病院の3病院で当番を対応しておりましたが、平成20年度から整形外科部門において協立病院、開西病院の2病院が参加をご承認していただきましたので、5病院体制で実施しております。

最後に市内病院の診療状況につきましては、診療科ごとに前年から比べて、閉院された所、開院された所ございますが、ほぼ同様の環境が維持されているという結果となっております。

帯広市健康生活支援システム基本計画の進捗状況についてのご報告、ご説明は以上であります。

○部会長

ただいまの事務局の説明につきまして、何か質問やご意見はありませんか。

○委員

今、ちまたでドクターがなかなか少ないという話があり、帯広市は市立病院がないですけれども、市として十勝管内や機関病院も含めて、ドクター確保のために取り組んでいることはあるのでしょうか。一般の病院自体が医師確保に取り組んでいるとは思いますが、市がそれを応援するようなことは実際やっているのでしょうか。

○事務局

現時点では、帯広市でドクター確保のための独自の施策は行っておりません。

○部会長

各病院では、一生懸命やっていますね。

○委員

そうですね。

○事務局

帯広市で行っているものはありませんが、これは北海道市長会の課題でもありますが、北海道の事業として地元に戻ってくるように奨学金制度を設けて現在実施されていると聞いております。そ

の内容、実績については手元に資料がございませんのでご紹介する事が出来ませんがご了承願います。

○部会長

他になければ、次に、平成22年度健康推進課関係予算についてを議題といたします。事務局、お願いいたします。

○事務局

資料につきましては、平成22年度健康推進課関係予算案に沿ってご説明させていただきます。

平成22年度歳出予算総額、関係予算分645,757千円で、議会に提出する予定です。平成21年度当初予算との対比で、11,965千円の増額となっております。平成22年度予算の特徴としましては、4月に市長選挙がありますことから、骨格予算となり、政策的な事業や新規事業等につきましては省いた予算であるとイメージしていただければ分かりやすいと思います。骨格予算ではありますが、健康推進課関係の事業等につきまして臨時的要素があまりなく、大半は毎年計上される経常経費が多くを占めていることから、昨年度の当初予算との対比で、事業量の増加などによりそれぞれの項目で増額の傾向となっております。

次に主な増減項目として、ご覧になっている表の下の四角欄をご覧ください。白丸につきましては増額となっている項目、黒丸につきましては減額となっている項目を拾っております。

1つ目の増額項目は、がん検診市民健康診査関係費で増額になっております。増額要因としては、女性特有のがん検診（子宮がん検診・乳がん検診）になります。これは今年度、自己負担額をクーポンで無料にすることと、検診手帳の送付、その2つを利用して、子宮がん検診・乳がん検診の受診率を向上させることを目的として、国が昨年夏に補正予算を成立させています。それに伴い帯広市としては、国の補正予算に乗せた形で予算措置をし、クーポン関係事業として、昨年8月末に対象者にクーポン等を発送して事業を開始しています。クーポンを利用した女性特有のがん検診につきまして、国では平成22年度も事業として新たに通年で設ける予定であります。帯広市につきましても、これまで継続的に行ってまいりました2年に1度の子宮がん・乳がん検診も同時に実施しますが、クーポンを利用する国の補助事業にも合わせて行う予定となっております。その関係の事業費が増額となっております。

次に予防接種費についてであります。高齢者の季節性インフルエンザの予防接種につきましては、現在予防接種法に基づき定期接種として実施しております。年々接種者が増加しておりますが、高齢者人口の増加によるものかと思えます。平成20年度は接種率が50%を超えておりますが、接種者対象者の増加に合わせて予算も増額させていただいております。

次に減少項目として、1つ目は高等看護学院についての関係費が減額になっております。高等看護学院は、十勝圏複合事務組合という十勝管内19市町村の地域組合の団体が運営しておりますが、その全体予算としては収入増を計上しております。収入に満たない部分につきましては今までどおり19市町村で負担しております。その関係で、年間歳出総額が大きく膨らんでいる訳ではなく、主な理由としては授業料などの収入増と伺っています。そういった部分で増額が見込まれることから、帯広市を含めた負担金としては減額となっております。

次に、看護師等養成機関補助についてであります。帯広市医師会が運営しております看護高等専修学校及び北海道社会事業協会（協会病院）が運営しております看護学校、それぞれの運営関係の経費について補助制度を設けて、毎年補助しております。医師会につきましては看護学校の定員

数を、平成20年度から徐々に減らしているということです。補助金につきましては前年の実績を踏まえた形で予算化させていただく関係がありまして、平成22年度は、1学年40名の定員に収まったということです。平成21年度は、2学年で110人を想定しておりましたが2学年合わせて80人ということで、減員相当分について、補助要綱に基づき、定員加算額を減額したことにより減少となっています。

3つ目の減少項目として、救急医療対策費につきまして小児救急オンコール体制（常駐せず呼ばれてから病院に戻る体制）の実施とあります。二次救急の医療体制の中で、小児部門については国の補助制度によって予算計上しています。これまで当直医が常駐制ということで予算計上されていましたが、4月から小児科を担当していただく厚生病院、協会病院の医師体制等がオンコール体制となったことで、単価的に減少となっております。

なお、上の表にあります項目ごとの詳細につきましては、右側の主な事業内容の欄をご覧くださいます。説明は以上であります。

○部会長

ただいまの事務局の説明について、何かご質問やご意見はございますか。

○委員

高等看護学院負担金についてですが、これは生徒さんの負担が増えるということですね。学校の運営に関わる経費はほとんど一定で、各市町村からの負担金がなかなか捻出できないのでその分を授業料や検定料に反映したということですか。それとも、授業料が上がって市町村の負担金が減ったということですか。

○事務局

高等看護学校の授業料につきましては、公立の高等学校の授業料と同じ時期に改定しております。平成22年度から公立高校の授業料が改定になり、それに併せて高等看護学校の授業料も変わったということです。委員ご指摘の通り、総額が同じですので、収入が増えた分負担金が圧縮されたということです。

○委員

横並びになっていたということですね。

○事務局

はい。

○委員

レベルについては、他の公立学校と同じレベルで運営してるということですか。

○事務局

はい。

○部会長

他にございませんか。

では、なければ質疑を終了といたします。その他に移りたいと思います。

○事務局

その他ということで、事務局から3点ほどご報告させていただきます。

1つ目は、本日お配りしております「健康ロードマップ帯広」という冊子がございます。この冊子につきましては、前回の地域医療推進部会の中で事務局から説明させていただきましたときにロードマップを用意していなかったため、本日改めてご報告し、説明させていただきます。ロードマップにつきましては平成21年度、健康づくり推進委員の会の会員の皆様のご協力で昨年9月に完成いたしました。完成のお披露目も含め10月に緑ヶ丘公園のすこやかロード認定コースを使い、すこやかロードウォーキングイベントを開催いたしました。参加者に歩いていただいた後、食生活改善推進委員の皆様のご協力を得て、しゃけ汁を振る舞わせていただきました。その際に、参加記念としてロードマップを参加者に配布しました。それを初めとして10月以降、市内のコミセン、福祉センターなどの公共施設でも配布しています。ウォーキングロードにつきましては、基本的に既存の歩行者専用道路を利用しており、とてっぽ通り、ウツベツグリーンロード、北栄グリーンロード、光南緑地があります。公園を利用したものとしては、緑ヶ丘公園、帯広の森があります。安全性等を考えると車道等ではない方が良いのですが、改めてウォーキングロードを提示するのはなかなか難しいため、こういった中でのご紹介となりました。今後、整備などを行い、新たなコースがあれば追加したいと思います。

平成22年度につきましては、帯広の森のウォーキングロードを利用してウォーキングイベントを予定しております。また他のロードにつきましても、市民向けのウォーキング教室の開催を考えております。委員の皆さんの中でも、お時間を見ながらご参加いただければと思います。行事関係の周知については、広報などの媒体を使って皆さんにお知らせしたいと思いますのでよろしくお願いいたします。

○部会長

ロードマップについて、よろしいでしょうか。

○委員

地図的には、北があっちいたりこっちいたりしていますが、どういう視点で作られたものなのですか。どういう標準にして作っているのですか。

○部会長

地図の向きですね。

○事務局

横に見やすいように。ちょっと向きはばらばらになっていますが、小さいですが方位の記号を記載しています。

○委員

地図としては見にくいですが、ロード中心にしている点では絵としてはいいですね。

○委員

ウォーキングロードなのに信号がないですよ。三角形のマークがついている所がありますよね。

○事務局

車道上の三角形のマークは運転手への注意を促すもので、ロード利用者には車両に注意を払っていただきたいと思います。

○部会長

ロードマップについては以上でよろしいでしょうか。次の報告をお願いします。

○事務局

次に、新型インフルエンザについてですが、参考資料1をご覧ください。帯広保健所管内での定点あたり報告数は、昨年10月中旬のピークから減少傾向を続けてきており、12月末に警報レベルが解除されており、2月は1人以下の状態となっています。ここ数年の定点報告数値の傾向に比べても低い状態にありますが、季節性インフルエンザの動向なども注視する必要があるとされています。

また、国は、新型インフルエンザワクチンの予防接種は継続して実施することから、接種経費の補正予算を成立させており、本市としても、低所得者への接種経費の助成を4月以降も継続されると見込んで予算措置等を行っています。

○部会長

新型インフルエンザについては以上でよろしいでしょうか。次の報告をお願いします。

○事務局

最後に、自殺予防対策についてですが、参考資料2をご覧ください。国は、警察庁発表の自殺者数が、平成10年から3万人を超え、平成21年も32,753人となっている状況を踏まえ、平成21年度補正予算において、地域自殺対策緊急強化基金を活用した自殺対策事業を行うこととしました。本市も北海道が策定する計画の中で、平成23年度までの3か年事業を行うこととして、まずは、市民へ自殺予防に対する周知を目的として、このチラシを作成し、市広報2月号に折込して配布していますので、委員の皆様も目にされていることと思います。平成22年度以降は、自殺予防にかかる講演会の開催、市広報誌での啓発記事の掲載などを実施していく予定としています。

○委員

男女の差は。北海道と比べて、帯広市はどうか。

○事務局

大体3:1で男性が多い。それは帯広市も同じです。また、40歳台、50歳台、60歳台が多い状況となっています。

○部会長

他に委員の方からご意見はありますか。別になければ、事務局から何かありますか。

○委員

次回の地域医療推進部会の日程ではありますが、平成 22 年度は、8 月に部会の役員改選がありますことから、役員改選後、審議会の日程と合わせて開催したいと考えておりますので、よろしく願いいたします。